

事務事業マネジメントシート(平成31年度実績と令和 2年度計画)

令和 2年12月15日更新

事務事業名		消防団員育成事業				☐ マニフェスト関連 ☐ 全庁横断課題関連 ☐ 集中改革プラン関連			
総合計画体系	政 策	4	生活環境の健康			所属部	総務部	課長名	齋藤 和広
	施 策	15	防災対策の推進			所属課	交通防災課	担当者名	毛利 一生
	施策の柱	48	災害予防対策			所属班	交通防災班	(内線)	1243
予算科目		会計一般	款 9	項 1	目 2	事業連番 10011	根拠法令	消防組織法、合志市消防団規則	
終了、開始年度		☐ 31年度で終了 ☐ 31年度から開始				事業期間	☐ 単年度のみ ☒ 単年度繰返 (開始年度 21 年度) ☐ 期間限定複数年度 (~ 年度)		

★事務事業の概要 (PLAN)

【事業の内容】	・消防団員745人を対象として、団員の消防技術の向上と、基礎的知識や階級ごとの知識を身につけることを目的として、消防団制度が確立した頃から実施している事業である。 ・消防技術の向上については、毎年、新入団員訓練、全団員による春季訓練、夏季訓練、ラッパ隊を対象としたラッパ隊訓練を行っている。 また、隔年ごとに、班対抗の操法大会を実施し、優勝班は県大会へ出場している。 ・基礎的知識や階級ごとの知識の習得については、団員を県の消防学校へ入校させている。併せて、毎年、分団長以上の幹部を対象とした幹部研修を実施している。 ・現状として、合併により団員が増加し、全体訓練を行う訓練場所の確保が難しくなっている。また、サラリーマン化が進み、団員確保が厳しくなっている現状がある。
【業務の流れ】	・年次計画の作成及び調整、消防学校入校手続き、支払い、各訓練の計画通知、開催、費用弁償支払い、研修地の選定、費用弁償の支払い
【主な予算費目】	・職員手当 報償費 旅費(費用弁償)、需用費(消耗品費) 負担金補助及び交付金
【意見や要望】	・特になし。

1 現状把握の部 (DO、PLAN)

(1) 事務事業の目的と指標		新規・拡充区分
① 手段(主な活動) 31年度実績(31年度に行った主な活動) (DO) 消防団員の教育訓練の実施、及び消防学校への入校等(副団長1名、分団長13名、班長22名)を行ない、団員の消防技術向上と知識習得に取り組んだ。		2年度計画(次年度に計画している主な活動) (PLAN) ・消防団員の教育訓練の実施 ・消防学校への入校 ・操法大会の実施
① 活動指標(事務事業の活動量を表す指標)	(単位)	予算の主な増減の理由
→ ア: 教育、訓練の回数	回	・県操法大会が開催される年度となるので、費用弁償、市・県操法大会出場補助金等の増
② 対象(誰、何を対象にしているのか) *人や自然資源等		② 対象指標(対象の大きさを表す指標)
・消防団員		→ ア: 消防団員
③ 意図(この事業によって、対象をどう変えるのか)		③ 成果指標(意図の達成度を表す指標)
・消防技術、知識を身につける		→ ア: 団員が訓練等に参加し技術・知識が身についたと思う幹部(分団長以上)の割合 %
*③成果指標設定の理由と 2年度目標値設定の根拠		総トータルコスト 全体計画 ~ 年度
・消防団員の育成のために各種訓練が身のある訓練であるように企画する。		0

(2) 各指標・総事業費の推移		単位	29年度実績(決算)	30年度実績(決算)	31年度目標(当初予算)	31年度実績(決算)	2年度目標(当初予算)	3年度予定	4年度見込	5年度見込
① 活動指標	ア	回	6	6	6	6	6	6	6	6
	イ									
② 対象指標	ア	人	742	739	745	745	745	745	745	745
	イ									
③ 成果指標	ア	%	100	100	100	100	100	100	100	100
	イ									
投 入 費 量	財 源 内 訳	国庫支出金	千円							
		都道府県支出金	千円							
		地方債	千円							
		その他	千円							
		繰入金	千円							
		一般財源	千円	3,111	3,696	3,593	3,098	4,574	3,500	3,500
	(A) 事業費計		千円	3,111	3,696	3,593	3,098	4,574	3,500	3,500
		(A)のうち指定経費	千円	218	373	290	228	513	200	200
		(A)のうち時間外、特勤	千円	204	226	169	169	315	170	170
			千円							
人 件 費	正規職員従事人数	人	3	6	0	6	6	6	6	6
	延べ業務時間	時間	240	390	0	390	400	400	400	400
	(B) 人件費計	千円	949	1,537	0	1,545	1,593	1,593	1,593	1,593
トータルコスト(A)+(B)		千円	4,060	5,233	3,593	4,643	6,167	5,093	6,093	5,093

事務事業名	消防団員育成事業	所属部	総務部	所属課	交通防災課
-------	----------	-----	-----	-----	-------

2 評価の部（CHECK）

*原則は31年度の後評価、ただし複数年度事業は31年度実績を踏まえての途中評価

目標達成度評価	①31年度目標達成度評価	☒ 達成した ☐ 達成しなかった ⇒【理由】
	②2年度目標達成見込み	☒ 目標達成見込みあり⇒【理由】 ☐ 目標達成は厳しい⇒【理由と対策】 ・消防団幹部会議等で各種訓練を企画することで、より多くの団員を訓練等に参加させ、知識や技術を身につけさせる。
有効性評価	③成果の向上余地	☒ 向上余地がある ⇒【理由】 ☐ 向上余地がない ⇒【理由】 ・現時点で、100パーセントで、これ以上向上の余地はないが、各種教育訓練を繰り返し行うことで、より質の高い知識・技術の習得を目指す。
	④類似事業との統廃合・連携の可能性	☐ 他に手段がある（具体的な手段、事務事業）⇒【理由】 ☒ 他に手段がない ⇒【理由】 ☐ 統廃合・連携ができる ⇒【理由】 ☐ 統廃合・連携ができない ⇒【理由】 ・消防団員を育成する事業は本事業のみである
効率性評価	⑤事業費の削減余地	☐ 削減余地がある ⇒【理由】 ☒ 削減余地がない ⇒【理由】 ・各種訓練に係る団員の旅費、消防学校への負担金等であり、削減はできない。
	⑥人件費（延べ業務時間）の削減余地	☐ 削減余地がある ⇒【理由】 ☒ 削減余地がない ⇒【理由】 ・各種訓練等の準備に要する事務であり、削減はできない。
公平性評価	⑦受益機会・費用負担の適正化余地	☐ 見直し余地がある ⇒【理由】 ☒ 公平・公正である ⇒【理由】 ・特定されない市民の生命、財産を守るための消防団員の育成であり、公平である
役割分担評価	⑧行政の役割分担の適正化	☐ 見直し余地がある ⇒【理由】 ☒ 役割分担は適正である ⇒【理由】 ・法に基づき、消防団の設置については自治体が行うこととなっており適正である。

3 評価結果の総括（CHECK）

・消防学校入校、各種訓練及び教育の実施が滞りなく、計画どおり実施することができた。

4 今後の方向性（事務事業担当課案）（ACTION）

(1) 今後の事業の方向性（改革改善案）・・・複数選択可 ☐廃止 ☐休止 ☐目的再設定 ☐事業統廃合・連携 ☐事業のやり方改善（有効性改善） ☐事業のやり方改善（効率性改善） ☐事業のやり方改善（公平性改善） ☒現状維持（従来通りで特に改革改善をしない）		(2) 改革・改善による期待成果 （廃止・休止の場合は記入不要） <table><tr><th colspan="2" rowspan="2"></th><th colspan="3">コスト</th></tr><tr><th>削減</th><th>維持</th><th>増加</th></tr><tr><td rowspan="3">成果</td><td>向上</td><td></td><td></td><td></td></tr><tr><td>維持</td><td></td><td>○</td><td></td></tr><tr><td>低下</td><td></td><td></td><td></td></tr></table>				コスト			削減	維持	増加	成果	向上				維持		○		低下			
		コスト																						
		削減	維持	増加																				
成果	向上																							
	維持		○																					
	低下																							
(3) 改革、改善を実現する上で解決すべき課題（壁）とその解決策																								